

平成29年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

学校教育部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
学校教育課	学校ICT推進経費	117,527	老朽化した学校ICT環境において、センター設備とホームページ公開環境の更新、校務効率化に向けた校務支援システムの導入、校務用パソコンの入れ替え、教育用タブレット端末の全校配置(1校1クラス相当分)を行う。	22,122	C
学校教育課	鶴舞小学校ふるさと母校応援寄附経費	3,500	教育の一層の活発化を図るため、学校ごとに寄附金活用事業を設定。鶴舞小学校では、運動場北斜面にある「冒険の森」の整備を行う。	2,863	B
学校教育課	鳥見小学校ふるさと母校応援寄附経費	3,000	教育の一層の活発化を図るため、学校ごとに寄附金活用事業を設定。鳥見小学校では、校内中庭に「鳥見ふれあいパーク」を造営する。	3,000	A
学校教育課	京西中学校ふるさと母校応援寄附経費	1,550	教育の一層の活発化を図るため、学校ごとに寄附金活用事業を設定。京西中学校では、地域参画によるリーダー研修を行う。	152	C
学校教育課	月ヶ瀬中学校ふるさと母校応援寄附経費	910	教育の一層の活発化を図るため、学校ごとに寄附金活用事業を設定。月ヶ瀬中学校では、平成29年度より小中の校舎が一体となるにあたり、新しい学校のシンボルとなるモニュメントを制作する。	880	B
教育支援課	学習指導推進経費	20,461	個々の児童の習熟度に適合した復習問題を行わせる「学びなら」事業を実施。これまで小学校4年生のモデル校のみ実施していたが、小学校4年生については全校展開し、さらに小5・6年生においてもモデル校で実施する。	19,176	B
教育相談課	青少年指導経費	20,734	全市立小学校及び高校に配置しているスクールカウンセラーの時間単価を引き上げることにより、経験豊かで優秀な人材を確保し、教育相談体制の充実を図る。	19,278	B
教育相談課	適応指導教室事業経費	1,200	不登校支援を強化するため、不登校対応カウンセラーの中学校への訪問に加え小学校への訪問と相談にも対応する。	1,200	A

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
 - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
 - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
 - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
 - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
 - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成28年度に前倒ししたもの